

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次に示したのは、生徒Xと生徒Yが住んでいるJ県の広報誌の一部である。これに関して、後の問い(問1~8)に答えよ。(配点 26)

J県広報『きぼう』 発行/J県総合政策部広報課		2022年4月 No.376 J県K市L町1丁目1番1号
記事コラム 先日、県立大学のオープンカレッジ「 <u>①資本主義経済の成立</u> 」に参加してきました。	県民の声 県立大学の公開講座「排除ではなく包摂の論理で」を受講し、世代間の交流や外国人、とくに <u>②東アジア諸国</u> の人々との交流による相互理解の大切さを学ぶことができました。 (K市在住〇〇歳)	
産業振興課だより <u>③日本の各産業の輸出状況</u> と県内産業の現状について	地球温暖化対策課だより 県の <u>④地球温暖化対策</u> の概要	
特集 県民シンポジウム 「 <u>⑤国民の権利と義務</u> 」 日時：..... 会場：.....		
* 主な記事 p.2 今年度の主な政策：防災計画の見直しについて p.3 シリーズ「統計の読み方」： <u>⑥日本の国際収支</u> p.4 行政のアカウンタビリティ向上 p.5 県民のための豆知識： <u>⑦公正取引委員会</u> と私たちの生活 p.6 人事課だより：県職員採用試験および <u>⑧国家公務員</u> 採用試験について		

問 1 下線部㉔に関連して、生徒 X は、資本主義経済の成立と発展の概要について考察するためにキーワードを整理し、次のノートにまとめた。ノート中の下線部㉑～㉕のうち誤っているものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 1

○産業革命

18 世紀後半にイギリスで産業革命が起こり、その後、他のヨーロッパ諸国やアメリカ、そして日本でも産業革命が起こった。産業革命によって、工場制手工業から工場制機械工業へと発展し、生産力が飛躍的に高まった。

○私有制

㉑ 生産手段を私有できることで、資本蓄積への意欲が高められる。

○市場経済

㉒ 市場での自由な取引を通じて企業は利潤を追求し、その利潤がさらなる設備投資の資金となって経済が成長する。

○階級分化

資本主義経済下では、生産手段を所有する者と所有しない者、つまり資本家と労働者への階級分化が生じる。これが資本主義経済において経済格差が発生する要因の一つとなる。㉓ マルクスは資本主義経済を分析し、資本家と労働者との間の利害の対立構造を明らかにした。

○景気循環(景気変動)

資本主義経済の発展によって、生活が豊かになる一方で、景気循環による不況や恐慌の発生という問題が起こる。㉔ ケインズは資本主義経済下での不況の原因は供給能力の不足にあるとの理論を示した。

- ① 下線部㉑
- ② 下線部㉒
- ③ 下線部㉓
- ④ 下線部㉔

政治・経済

問 2 下線部⑤に関連して、生徒 X は、日本、韓国、中国の経済発展に関心をもち、これら 3 か国の 2000 年、2010 年および 2020 年の実質 GDP 成長率、一人当たり実質 GDP、一般政府総債務残高の対 GDP 比を調べ、次の表にまとめた。表中の A～C 国はこれら 3 か国のいずれかである。後の記述ア～ウは、これら 3 か国についてそれぞれ説明したものである。A～C 国と記述ア～ウの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 2

		2000 年	2010 年	2020 年
A 国	実質 GDP 成長率(対前年比：%)	2.8	4.1	-4.8
	一人当たり実質 GDP(米ドル)	36,230.9	38,111.4	40,048.3
	一般政府総債務残高(対 GDP 比：%)	135.6	205.7	256.2
B 国	実質 GDP 成長率(対前年比：%)	9.1	6.8	-1.0
	一人当たり実質 GDP(米ドル)	22,988.1	34,431.1	42,297.8
	一般政府総債務残高(対 GDP 比：%)	16.7	29.5	48.7
C 国	実質 GDP 成長率(対前年比：%)	8.5	10.8	2.3
	一人当たり実質 GDP(米ドル)	3,427.6	8,836.9	16,296.6
	一般政府総債務残高(対 GDP 比：%)	23.0	33.9	66.8

(注) 一人当たり実質 GDP は購買力平価換算したものをを用いており、基準年は 2017 年である。また、一般政府には中央政府と地方政府とが含まれる。

(出所) IMF Web ページにより作成。

ア この国は、1978 年からの改革開放政策の下で、外資導入などにより経済成長を続けてきた。この国の経済運営方針は、低・中所得国にとって、一つの経済発展モデルになっている。

イ この国は、1960 年代から工業化による経済成長が進み、NIES の一つに数えられた。その後、アジア通貨危機による経済危機も克服し、現在はアジア有数の高所得国となっている。

ウ この国は、1950 年代から 1973 年頃まで高度経済成長を遂げ、急速に欧米の先進国に追いついた。しかし、1990 年代以降は低成長が常態化しており、政府部門の累積赤字の拡大が議論的となっている。

- ① A 国—ア B 国—イ C 国—ウ ② A 国—ア B 国—ウ C 国—イ
 ③ A 国—イ B 国—ア C 国—ウ ④ A 国—イ B 国—ウ C 国—ア
 ⑤ A 国—ウ B 国—ア C 国—イ ⑥ A 国—ウ B 国—イ C 国—ア

問 3 下線部◎に関連して、生徒Xは、どのような財をどの程度輸出しているかを調べることによって、その国の経済構造の特徴を知ることができると考えた。そこで、2018年のデータとそれまでの各国の経済の動きをもとに、日本、中国、ナイジェリア、ロシアの貿易輸出品の主要3品目(主要品目の輸出額の輸出総額に占める割合)を示す次の表ア～エと、これらの国の経済的特徴をまとめた後の資料を作成した。資料を踏まえて表アに該当する国として正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 3

表ア (2018年)

原油	石油製品	鉄鋼
28.6%	17.3%	5.4%

表イ (2018年)

機械類	自動車	精密機械
35.4%	20.6%	5.8%

表ウ (2018年)

原油	液化天然ガス	船舶
82.3%	9.9%	2.4%

表エ (2018年)

機械類	衣類	繊維と織物
43.8%	6.3%	4.8%

(注) 商品分類は、標準国際貿易商品分類(SITC)の商品コードによる。機械類は、一般機械と電気機械である。

(出所) United Nations Web ページにより作成。

資料

日本は、高度成長期以来、加工貿易型で経済発展してきた。中国は、経済特区を設けるなどして工業化を進め「世界の工場」といわれるほど発展し、アメリカに次ぐ経済規模の国になった。ロシアは、天然資源が多く、エネルギー価格の高騰を戦略的に活用し、2000年代に入ると鉱工業生産を伸ばした。ナイジェリアは、アフリカの中では経済規模が大きく人口も多いが、ODA(政府開発援助)を受け入れている発展途上国であり、モノカルチャー経済の特徴を示している。

- ① 日本 ② 中国 ③ ナイジェリア ④ ロシア

政治・経済

問 4 下線部④に関連して、生徒 X は、日本の地球温暖化対策に関心をもち、次の資料を作成した。資料中の空欄 **ア** には後の記述 a か b, 空欄 **イ** には後の記述 c か d, 空欄 **ウ** には資料中の図 e か図 f のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまるものの組合せとして正しいものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **4**

政府は、2020年10月、2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を日本全体として実質ゼロにすると宣言した。この宣言の意味は、化石燃料に替わる新たなエネルギーや新技術の開発などを進めることにより **ア** ということであった。

日本のこれまでの温室効果ガス排出削減対策をみると、2012年に固定価格買取制度が導入された。この制度は、**イ** を対象としている。その影響を調べるために、2012年以降の発電電力量のデータをもとに次の図 e と図 f を作成した。図 e と図 f はそれぞれ、2012年と2019年のいずれかのものである。

図 e

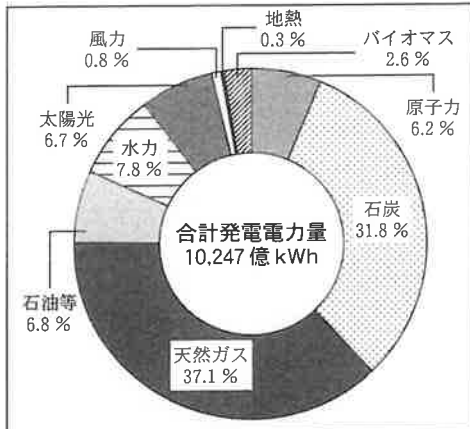
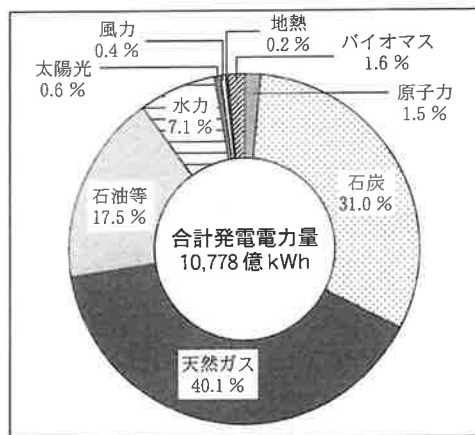


図 f



(出所) 経済産業省 Web ページにより作成。

これらの図から、化石燃料による発電電力量の比率が合計発電電力量の75%以上も占めていることがわかる。さらに、電力以外のエネルギー利用からの温室効果ガス排出も含めて考えると、政府目標を達成する道のりはけわしいといえる。ただし、固定価格買取制度の影響は、電源別発電電力量の比率から読みとることができる。2019年の図は **ウ** となる。

ア に当てはまる記述

- a 温室効果ガスを排出するエネルギーの使用をゼロにする
- b 温室効果ガスの排出量と植物などによる吸収量との間の均衡を達成する

イ に当てはまる記述

- c 再生可能エネルギーによる発電
- d 原子力エネルギーによる発電

- ① アー a イー c ウー e
- ② アー a イー c ウー f
- ③ アー a イー d ウー e
- ④ アー a イー d ウー f
- ⑤ アー b イー c ウー e
- ⑥ アー b イー c ウー f
- ⑦ アー b イー d ウー e
- ⑧ アー b イー d ウー f

政治・経済

問 5 下線部㊸に関連して、生徒Xと生徒Yは、日本国憲法における権利と義務の規定について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** には後の記述 a か b、空欄 **イ** には後の記述 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の ①～④のうちから一つ選べ。 **5**

X：憲法は、第3章で国民の権利および義務を規定しているね。立憲主義は国民の権利や自由を保障することを目標とするけど、こうした立憲主義はどのように実現されるのかな。

Y：憲法第99条は、憲法尊重擁護義務を、 **ア** 。このほか、憲法第81条が定める違憲審査制も立憲主義の実現のための制度だよ。

X：憲法は国民の個別的な義務に関しても定めているね。これらの規定はそれぞれどう理解すればいいのかな。

Y：たとえば憲法第30条が定める納税の義務に関しては、 **イ** 。

ア に当てはまる記述

- a 公務員に負わせているね。このような義務を規定したのは、公権力に関与する立場にある者が憲法を遵守すべきことを明らかにするためだよ
- b すべての国民に負わせているね。このような義務を規定したのは、人類の成果としての権利や自由を国民が尊重し合うためだよ

イ に当てはまる記述

- c 新たに国税を課したり現行の国税を変更したりするには法律に基づかねばならないから、憲法によって義務が具体的に発生しているわけではないね
- d 財政上必要な場合は法律の定めなしに国税を徴収することができるので、憲法によって義務が具体的に発生しているね

- ① アー a イー c
- ② アー a イー d
- ③ アー b イー c
- ④ アー b イー d

問 6 下線部①について、貿易や海外投資の動向に関心をもった生徒Yは、日本の国際収支を調べ、その一部の項目を抜き出して次の表を作成した。表中のA, B, Cは、それぞれ1998年, 2008年, 2018年のいずれかの年を示している。表に関する後の記述ア～ウのうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

6

(単位：億円)

	A	B	C
貿易収支	58,031	11,265	160,782
サービス収支	- 39,131	- 10,213	- 65,483
第一次所得収支	143,402	214,026	66,146
第二次所得収支	- 13,515	- 20,031	- 11,463

(出所) 財務省 Web ページにより作成。

- ア A, B, Cにおいて経常収支に対する第一次所得収支の比率が一番大きいのはBである。
- イ A, B, Cを貿易・サービス収支額の小さいものから順に並べると、A → B → Cの順になる。
- ウ A, B, Cを年代の古いものから順に並べると、C → A → Bの順になる。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

政治・経済

問 7 下線部㉔に関心をもった生徒 X と生徒 Y は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)の次の条文について話し合っている。後の会話文中の空欄 **ア** には後の語句 a か b, 空欄 **イ** には後の記述 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **7**

第 27 条第 2 項 公正取引委員会は、内閣総理大臣の所轄に属する。

第 28 条 公正取引委員会の委員長及び委員は、独立してその職権を行う。

第 29 条第 2 項 委員長及び委員は、年齢が 35 年以上で、法律又は経済に関する学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が、両議院の同意を得て、これを任命する。

Y : 日本国憲法第 65 条に「行政権は、内閣に属する」とあるけど、**ア** である公正取引委員会は、内閣から独立した機関といわれるね。行政活動を行う公正取引委員会が内閣から独立しているのは憲法上問題がないのかな。

X : 独占禁止法の条文をみると、「独立してその職権を行う」とされているけど、委員長及び委員の任命については、**イ**。公正取引委員会は、内閣から完全に独立しているわけではないよ。公正取引委員会の合憲性を考えるときには、独立性が必要な理由や民主的コントロールの必要性も踏まえて、どの程度の独立性を認めることが適切かを考える必要がありそうだね。

ア に当てはまる語句

a 独立行政法人

b 行政委員会

イ に当てはまる記述

c 両議院による同意を要件としつつも内閣総理大臣に任命権があるね

d 内閣総理大臣が単独で任意に行うことができるね

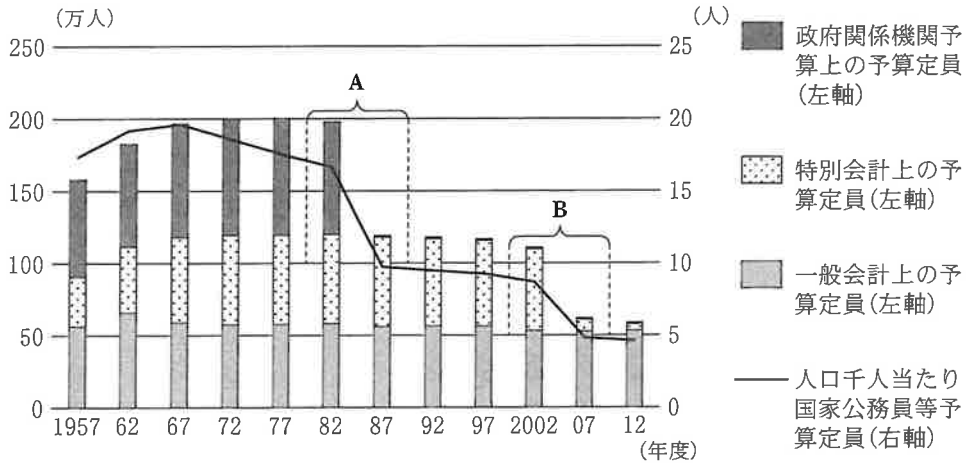
① アー a イー c

② アー a イー d

③ アー b イー c

④ アー b イー d

問 8 下線部①に関連して、生徒Yは、日本の公務員数の推移を調べた。次の図は、国家公務員等予算定員の5年ごとの推移を示したものである。図に関する記述として誤っているものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 8



(注) 国家公務員等については、各年度の予算において人件費の基礎となる人員数が示され、これを予算定員と呼ぶ。一般会計予算および特別会計予算で各国家機関の予算定員が示される。これらの予算とあわせて国会に提出される、政府関係機関予算において、政府関係機関の職員の予算定員が示される。それらをまとめてここでは国家公務員等予算定員と呼ぶ。なお、図中の国家公務員等予算定員の数値は年度末のものである。

(出所) 総務省統計局『日本統計年鑑』および総務省統計局『日本の統計』により作成。

- ① 図中の期間を通してみると、第一次石油危機より前に、人口千人当たり国家公務員等予算定員が減少に転じていることがわかる。
- ② 図中の期間を通してみると、日本の国家公務員等予算定員の減少分の内訳としては、一般会計上の予算定員の減少が最大の要素であることがわかる。
- ③ 図中のAが示す期間に電電公社、専売公社、国鉄の民営化が行われた。
- ④ 図中のBが示す期間に郵政民営化が行われた。

政治・経済

第2問 生徒Xは、生徒Yと一緒に「政治・経済」の授業を振り返りながら、学習したことを次のようにノートに整理した。これに関して、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

I 日本の地域社会と行政サービスの現状と課題

- a 都市の過密化と地方の過疎化が進行している。
- b 地方財政は長年にわたって困難に直面している。
- 地域社会の課題を解決し、 c 地域再生を進めようとしている事例もみられる。

II グローバル化と日本の産業構造の変化

- 1990年代以降、グローバル化が進展し、さまざまな分野で d 市場における競争が激しくなっている。
- 世界の e 外国為替の取引高が増加している。
- 日本において、第3次産業の就業人口が拡大している。
- 日本でも f 環境保護に向けた取組みが広まっている。

III 日本の財政金融政策と国民経済全体に関する疑問

- 日本銀行の g 国債保有高が急増しているのはなぜか。
- 家計貯蓄率が低下しているのはなぜか。
- h 国内総生産が伸びないのはなぜか。
- 労働分配率が低下傾向なのはなぜか。

問 1 生徒 X は、下線部②について調べた。日本における都市の過密化と地方の過疎化の経緯や現状、対応策に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 地方から都市への大規模な人口移動に伴う過密・過疎の問題が生じたのは、バブル経済が崩壊し平成不況に入ってからである。
- ② 少子高齢化が進む中で、人口が減少し高齢者の人口の割合が半数以上に達したことで社会的な共同生活の維持が困難になった集落が出現している。
- ③ まち・ひと・しごと創生法が制定され、国や各地方公共団体では個性豊かで魅力ある地域社会づくりに向けた政策が進められている。
- ④ 地方の人口減少や高齢化への対応策として生活に必要な機能を中心市街地に集中させることなどを行う、コンパクトシティという考え方がある。

問 2 生徒 Y は、下線部①について学習を進めた。日本の地方財政に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 地方公共団体における財政の健全化に関する法律が制定されたが、財政再生団体に指定された地方公共団体はこれまでのところない。
- ② 出身地でなくても、任意の地方公共団体に寄付をすると、その額に応じて所得税や消費税が軽減されるふるさと納税という仕組みがある。
- ③ 所得税や法人税などの国税の一定割合が地方公共団体に配分される地方交付税は、用途を限定されずに交付される。
- ④ 地方公共団体が地方債を発行するに際しては、増発して財政破綻をすることがないように、原則として国による許可が必要とされている。

政治・経済

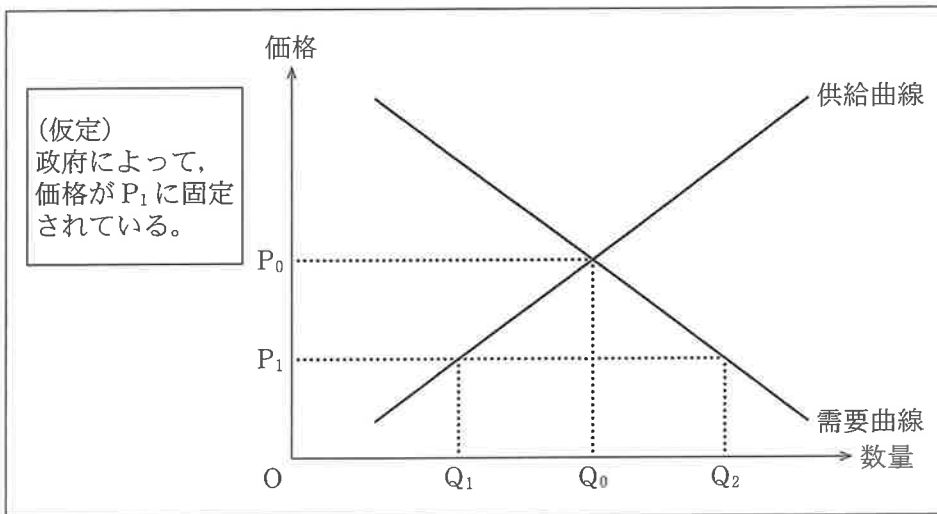
問 3 下線部㉔に関連して、生徒 X は、地域再生のためには多様な主体による取り組みや主体間の連携が欠かせないことを理解した。現在の日本における地方公共団体、非営利組織(NPO)、中小企業に関する次の記述 a～cのうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適切なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 11

- a 地方公共団体に関して、地方公共団体には、普通地方公共団体と、特別区や財産区などの特別地方公共団体の二種類がある。
- b 非営利組織に関して、特定非営利活動促進法(NPO法)により、社会的な公益活動を行う一定の要件を満たした団体には法人格が認められる。
- c 中小企業に関して、日本の中小企業は、企業全体に対して、企業数では約7割、従業員数では約5割、生産額では約4割を占めている。

- ① a
- ② b
- ③ c
- ④ aとb
- ⑤ aとc
- ⑥ bとc
- ⑦ aとbとc

問 4 下線部①に関連して、生徒Yは、政府による価格への介入の影響を考えるために次の図を作成した。後のメモは、図をもとにYがまとめたものであり、空欄 **ア** には図中の記号 $Q_0 \sim Q_2$ のいずれかが当てはまる。メモ中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる記号と語句との組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 **12**

図



メモ

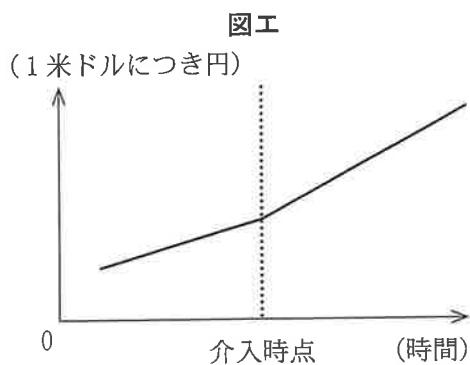
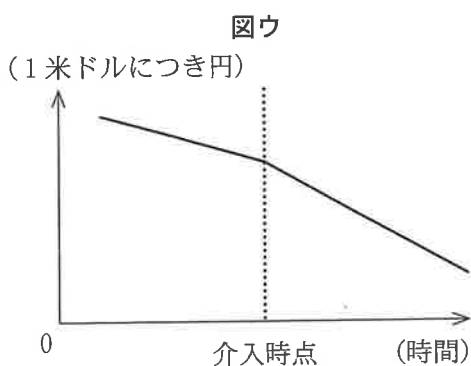
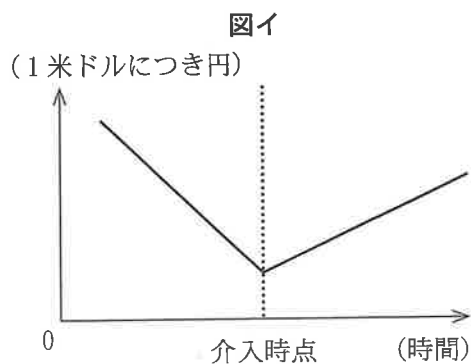
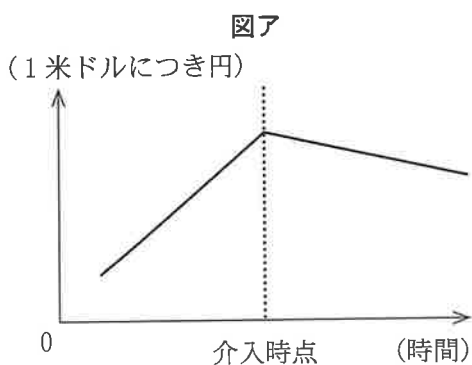
政府による価格への介入によって、価格が P_1 に固定されると、取引される財の数量は **ア** となる。このとき、この財の市場では **イ** が発生していることになる。

- | | | | | | |
|---|----------|--------|---|----------|--------|
| ① | ア— Q_0 | イ—超過需要 | ② | ア— Q_0 | イ—超過供給 |
| ③ | ア— Q_1 | イ—超過需要 | ④ | ア— Q_1 | イ—超過供給 |
| ⑤ | ア— Q_2 | イ—超過需要 | ⑥ | ア— Q_2 | イ—超過供給 |

政治・経済

問 5 下線部㉔に関心をもった生徒Yは、為替介入には「風に逆らう介入」と「風に乗る介入」があることを知った。ここで、「風に逆らう介入」とは為替レートのそれまでの動きを反転させることを目的とした介入であり、「風に乗る介入」とは為替レートのそれまでの動きを促進することを目的とした介入である。次の図ア～エは介入目的が達成されたと仮定した場合について、円・米ドル為替レートを例としてYが考えた模式図である。円売り・米ドル買いによる「風に逆らう介入」を意味する図として正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

13



① 図ア

② 図イ

③ 図ウ

④ 図エ

問 6 下線部①に関連して、生徒Xは、地域におけるリサイクルの状況を考える上で、リサイクル率(再資源化個数÷販売個数)という指標を利用できることを学んだ。そこでXは、この指標を用いて、**地域 A** と**地域 B** の二つの地域だけから構成されるある国における、ある商品の「基準年」と「基準年の5年後」のリサイクルの状況を考え、次の表を作成した。表は、各年における**地域 A** と**地域 B** での商品のリサイクル率を示している。ただし、商品が販売される地域と再資源化される地域は同一であるものとする。リサイクル率の増加をもってリサイクルが活発化したと評価するとき、**地域 A**、**地域 B**、**国全体**のうちリサイクルが活発化しているものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 14

	地域 A	地域 B
基準年	$\frac{160(\text{個})}{400(\text{個})}$	$\frac{10(\text{個})}{100(\text{個})}$
基準年の 5年後	$\frac{250(\text{個})}{500(\text{個})}$	$\frac{60(\text{個})}{500(\text{個})}$

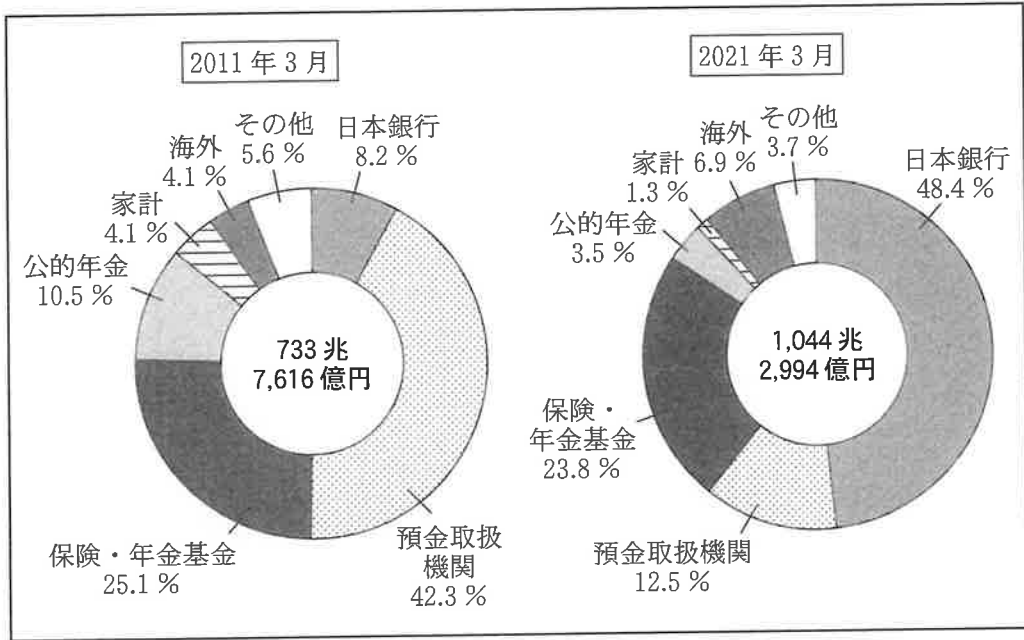
(注) 表中の分数の分母は商品の販売個数、分子は再資源化個数である。

- ① 地域 A
- ② 地域 B
- ③ 国全体
- ④ 地域 A と地域 B
- ⑤ 地域 A と国全体
- ⑥ 地域 B と国全体
- ⑦ 地域 A と地域 B と国全体

政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、生徒 X は、日本国債の保有者の構成比について関心をもった。そこで X は、2011 年 3 月と 2021 年 3 月における日本国債の保有者構成比および保有高を調べ、次の図を作成した。図に示された構成比の変化に関する記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

15



(出所) 日本銀行 Web ページにより作成。

- ① 日本銀行の金融引締め政策を反映しており、日本銀行が日本政府の発行した国債を直接引き受けた結果である。
- ② 日本銀行の金融緩和政策を反映しており、日本銀行が民間金融機関から国債を購入した結果である。
- ③ 日本銀行の金融引締め政策を反映しており、日本銀行が民間金融機関に国債を売却した結果である。
- ④ 日本銀行の金融緩和政策を反映しており、日本銀行が日本政府の発行した国債を直接引き受けた結果である。

問 8 生徒 Y は、下線部①とその構成について学んだ。そこで Y は、日本における 2014 年度から 2015 年度にかけての民間最終消費支出と民間企業設備投資の増加について調べ、次のメモを作成した。メモに関する記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

16

- 国内総生産は生産面、分配面、支出面の三つの側面からみることができる。
- 国内総生産は民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、純輸出からなる。
- 総固定資本形成は、民間企業設備投資や民間住宅投資などを含む。
- 民間最終消費支出は 2 兆 3,211 億円増加した。
- 民間企業設備投資は 3 兆 1,698 億円増加した。

- ① 国内総生産に占める支出割合は、民間最終消費支出より民間企業設備投資の方が小さいため、2015 年度のこれら二つの支出項目の対前年度増加率を比較すると、民間企業設備投資の方が高い。
- ② 国内総生産に占める支出割合は、民間最終消費支出より民間企業設備投資の方が大きいため、2015 年度のこれら二つの支出項目の対前年度増加率を比較すると、民間企業設備投資の方が高い。
- ③ 国内総生産に占める支出割合は、民間最終消費支出より民間企業設備投資の方が小さいため、2015 年度のこれら二つの支出項目の対前年度増加率を比較すると、民間最終消費支出の方が高い。
- ④ 国内総生産に占める支出割合は、民間最終消費支出より民間企業設備投資の方が大きいため、2015 年度のこれら二つの支出項目の対前年度増加率を比較すると、民間最終消費支出の方が高い。

政治・経済

第3問 生徒X, 生徒Y, 生徒Zは, 大学のオープンキャンパスに参加し, 法学部の模擬授業を受けることにした。次に示したのは, オープンキャンパスの案内である。これに関して, 後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

2022年度夏季・共通大学法学部オープンキャンパス案内

I スケジュール

- | | |
|-------------|-------|
| 9:40～10:00 | 学部長挨拶 |
| 10:10～11:00 | 模擬授業1 |
| 11:10～12:00 | 模擬授業2 |
| ⋮ | |

II 模擬授業概要

1. 模擬授業1: J教授

戦争と平和

- ・ ㉑ 核兵器による世界的危機について考える。
- ・ ㉒ 今日でも継続する紛争を知る。
- ・ ㉓ 戦争の違法化の試みについて考える。
- ・ ㉔ 現在の日本の安全保障に関する法制度について考える。

2. 模擬授業2: K准教授

日本の議会制民主主義

- ・ ㉕ 日本の統治機構について整理しよう。
- ・ ㉖ 有権者の役割について考えてみよう。
- ・ ㉗ 世論の役割について考えてみよう。
- ・ ㉘ 二院制の意義について考えてみよう。

問 1 下線部㉔に関連して、生徒Xと生徒Yは、模擬授業1で核兵器に関するさまざまな条約について学習した。核兵器に関する条約についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 部分的核実験禁止条約では、大気圏内核実験や地下核実験が禁止された。
- ② 包括的核実験禁止条約は、核保有国を含む一部の国が批准せず未発効である。
- ③ 核拡散防止条約によれば、核保有が認められる国は5か国に限定されることとなる。
- ④ 第一次戦略兵器削減条約では、戦略核弾頭の削減が定められた。

政治・経済

問 2 生徒Xと生徒Yは、模擬授業1で取り上げられた下線部⑥に関心をもち、中東での紛争と対立について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **18**

X：パレスチナ地方では、ユダヤ人が中心となってイスラエルを建国したのちに第一次中東戦争が始まったよ。その結果として、多くの人々が難民となったんだ。その後も対立が続き、紛争が生じているね。

Y：けれど、和平の動きがみられないわけではないんだ。第四次中東戦争のうち、イスラエルとエジプトとの間で和平条約が締結されているよ。さらに、イスラエルとパレスチナ解放機構との間で **ア** が成立し、パレスチナ人による暫定統治がガザ地区と **イ** において開始されたんだ。

X：でも、**ウ** が **イ** で分離壁の建設を進めるなど、イスラエルとパレスチナの対立は終結していないよね。

- | | | | | | | |
|---|---|-------|---|---------|---|-----------|
| ① | ア | オスロ合意 | イ | ゴラン高原 | ウ | パレスチナ自治政府 |
| ② | ア | オスロ合意 | イ | ゴラン高原 | ウ | イスラエル政府 |
| ③ | ア | オスロ合意 | イ | ヨルダン川西岸 | ウ | パレスチナ自治政府 |
| ④ | ア | オスロ合意 | イ | ヨルダン川西岸 | ウ | イスラエル政府 |
| ⑤ | ア | プラザ合意 | イ | ゴラン高原 | ウ | パレスチナ自治政府 |
| ⑥ | ア | プラザ合意 | イ | ゴラン高原 | ウ | イスラエル政府 |
| ⑦ | ア | プラザ合意 | イ | ヨルダン川西岸 | ウ | パレスチナ自治政府 |
| ⑧ | ア | プラザ合意 | イ | ヨルダン川西岸 | ウ | イスラエル政府 |

問 3 生徒Xと生徒Yは、模擬授業1で扱われた下線部㉔について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **19**

X：国際連盟は紛争の平和的解決と **ア** の一環としての制裁とを通じて国際社会の平和と安全を保障しようとしたよね。国際連盟規約において戦争に課された制約は限定的で、戦争の違法化を進める動きが生じたんだ。

Y：それを進めた国際規範に、**イ** があるよね。これは、国際関係において国家の政策の手段としての戦争を放棄することを目的としたものだよ。しかし、第二次世界大戦の勃発^{ほつぱつ}を抑止できなかったよね。

X：その後、国際連合憲章では、国際関係において武力による威嚇^{いかく}または武力の行使を禁止しているんだよ。これによって、**イ** に比べて制度上禁止される国家の行為は拡大したんだ。21世紀になっても武力紛争はなくなっていないので、武力による威嚇や武力の行使の違法化をもっと実効性のあるものにすべきではないのかな。

- | | | | | |
|---|---|--------|---|-------|
| ① | ア | 勢力均衡 | イ | 不戦条約 |
| ② | ア | 勢力均衡 | イ | 国際人道法 |
| ③ | ア | 集団安全保障 | イ | 不戦条約 |
| ④ | ア | 集団安全保障 | イ | 国際人道法 |

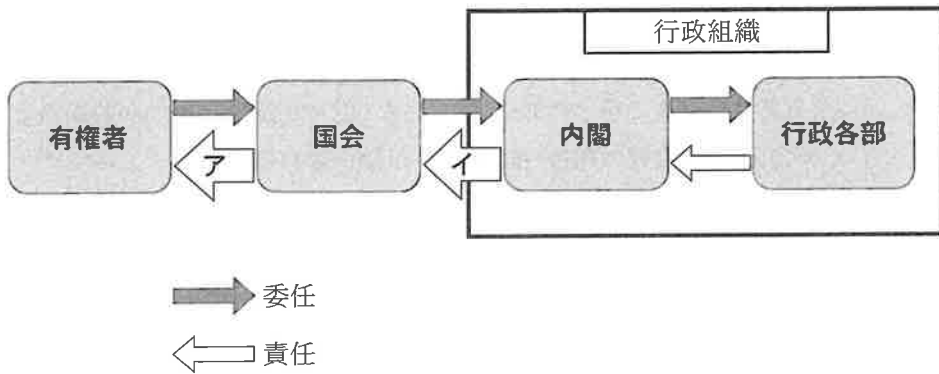
政治・経済

問 4 生徒 Z は、模擬授業 1 で話題となった下線部①について調べた。日本の安全保障に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

20

- ① 日本の重要影響事態法による自衛隊の海外派遣に際しては、日本の周辺地域においてのみ自衛隊の活動が認められる。
- ② 日本の PKO 協力法による国連平和維持活動に際しては、自衛隊員の防護のためにのみ武器使用が認められる。
- ③ 日本は武器の輸出に関する規制として、防衛装備移転三原則を武器輸出三原則に改めた。
- ④ 日本は安全保障に関する重要事項を審議する機関として、内閣総理大臣を議長とする国家安全保障会議を設置した。

問 5 模擬授業 2 では、「委任の連鎖」と「責任の連鎖」という考えに基づいて作成された次の図を用いて、下線部㉑について説明がされた。「委任の連鎖」とは、有権者から政治家を経て官僚へと政策決定や政策実施を^{ゆだ}委ねていく関係をいう。また、「責任の連鎖」とは、委任を受けた側が委任をした側に対し委任の趣旨に即した行動をとっているという説明責任を果たしていく関係をいう。図中の矢印アで示された責任に関する憲法上の仕組みとして正しいものを後の記述 a か b、矢印イで示された責任に関する憲法上の仕組みとして正しいものを後の記述 c か d から選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 21



矢印アで示された責任に関する憲法上の仕組み

- a 両議院の会議の公開と会議録の公表
- b 国の収入支出の決算の提出

矢印イで示された責任に関する憲法上の仕組み

- c 弾劾裁判所の設置
- d 一般国務についての内閣総理大臣の報告

- | | | | | | |
|---|------|------|---|------|------|
| ① | ア— a | イ— c | ② | ア— a | イ— d |
| ③ | ア— b | イ— c | ④ | ア— b | イ— d |

政治・経済

問 6 下線部㊦に関連して、模擬授業 2 では、選挙権年齢や民法の成年年齢の引下げをうけ、2021 年には少年法も改正されたという説明がされた。この少年法改正に関心をもった生徒 X は、法務省の Web ページで改正の内容について調べ、次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **22**

1. 2021 年改正前の少年法の概要

- ・少年(20 歳未満の者)の事件は、全件が **ア** に送られ、**ア** が処分を決定する。
- ・16 歳以上の少年のときに犯した故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件については、原則として **イ** への逆送決定がされる。逆送決定がされた事件は、**イ** によって起訴される。
- ・少年のときに犯した罪については、犯人が誰であるかわかるような記事・写真等の報道(推知報道)が禁止される。

2. 2021 年少年法改正のポイント

- ・ **ウ** 以上の少年を「特定少年」とし、引き続き少年法を適用する。
- ・原則として逆送しなければならない事件に、特定少年のときに犯した死刑、無期または短期 1 年以上の懲役・禁錮きんこに当たる罪の事件を追加する。
- ・特定少年のときに犯した事件について起訴された場合には、推知報道の禁止が解除される。

- | | | | | | | |
|---|---|-------|---|-----|---|------|
| ① | ア | 地方裁判所 | イ | 検察官 | ウ | 14 歳 |
| ② | ア | 地方裁判所 | イ | 検察官 | ウ | 18 歳 |
| ③ | ア | 地方裁判所 | イ | 弁護士 | ウ | 14 歳 |
| ④ | ア | 地方裁判所 | イ | 弁護士 | ウ | 18 歳 |
| ⑤ | ア | 家庭裁判所 | イ | 検察官 | ウ | 14 歳 |
| ⑥ | ア | 家庭裁判所 | イ | 検察官 | ウ | 18 歳 |
| ⑦ | ア | 家庭裁判所 | イ | 弁護士 | ウ | 14 歳 |
| ⑧ | ア | 家庭裁判所 | イ | 弁護士 | ウ | 18 歳 |

- 問 7 下線部㊸に関連して、模擬授業 2 では、世論形成における個人やマスメディアの表現活動の意義について次の資料を用いて説明がされた。資料から読みとれる内容として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 23

判例 1：最高裁判所民事判例集 40 卷 4 号

「主権が国民に属する民主制国家は、その構成員である国民がおよそ一切の主義主張等を表明するとともにこれらの情報を相互に受領することができ、その中から自由な意思をもつて自己が正当と信ずるものを採用することにより多数意見が形成され、かかる過程を通じて国政が決定されることをその存立の基礎としているのであるから、表現の自由、とりわけ、公共的事項に関する表現の自由は、特に重要な憲法上の権利として尊重されなければならないものであり、憲法 21 条 1 項の規定は、その核心においてかかる趣旨を含むものと解される。」

判例 2：最高裁判所刑事判例集 23 卷 11 号

「報道機関の報道は、民主主義社会において、国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の『知る権利』に奉仕するものである。したがって、思想の表明の自由とならんで、事実の報道の自由は、表現の自由を規定した憲法 21 条の保障のもとにあることはいうまでもない。」

- ① 判例 1 によれば、個人の表現の自由は、民主主義過程を維持するためではなく個人の利益のために、憲法第 21 条第 1 項によって保障される。
- ② 判例 1 によれば、公共的事項にかかわらない個人の主義主張の表明は、憲法第 21 条第 1 項によっては保障されない。
- ③ 判例 2 によれば、報道機関の報道の自由は、国民が国政に関与する上で必要な判断資料の提供に寄与するため、憲法第 21 条によって保障される。
- ④ 判例 2 によれば、思想の表明とはいえない単なる事実の伝達は、憲法第 21 条によっては保障されない。

政治・経済

問 8 下線部①について、生徒 X、生徒 Y、生徒 Z は、模擬授業 2 の後の休憩時間に議論をしている。次の会話文中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~⑧のうちから一つ選べ。 **24**

X：模擬授業でも説明があった両議院の違いを比較すると、**ア**の方が議員の任期が短く解散もあり、直近の民意を反映しやすい議院だということができそうだね。

Y：そうした性格の違いが、両議院の権限の違いに影響しているともいえそうだね。両議院の議決が異なった場合に一定の条件を満たせば、**イ**を国会の議決とすることが憲法上認められているよ。

Z：でも、憲法はなんでもかんでも**イ**を優先させているというわけではないよ。たとえば、**ウ**については両議院の権限は対等だよ。

X：法律案の議決についても、**イ**を国会の議決とするには、他の場合に比べ厳しい条件が設けられているね。法律案の議決に関する限り、もう一方の議院は、**ア**の決定に対して、慎重な審議を求めるにとどまらず、抑制を加える議院として機能するといえそうだね。

- | | | | | | | |
|---|---|-----|---|--------|---|---------|
| ① | ア | 衆議院 | イ | 衆議院の議決 | ウ | 条約締結の承認 |
| ② | ア | 衆議院 | イ | 衆議院の議決 | ウ | 憲法改正の提案 |
| ③ | ア | 衆議院 | イ | 参議院の議決 | ウ | 条約締結の承認 |
| ④ | ア | 衆議院 | イ | 参議院の議決 | ウ | 憲法改正の提案 |
| ⑤ | ア | 参議院 | イ | 衆議院の議決 | ウ | 条約締結の承認 |
| ⑥ | ア | 参議院 | イ | 衆議院の議決 | ウ | 憲法改正の提案 |
| ⑦ | ア | 参議院 | イ | 参議院の議決 | ウ | 条約締結の承認 |
| ⑧ | ア | 参議院 | イ | 参議院の議決 | ウ | 憲法改正の提案 |

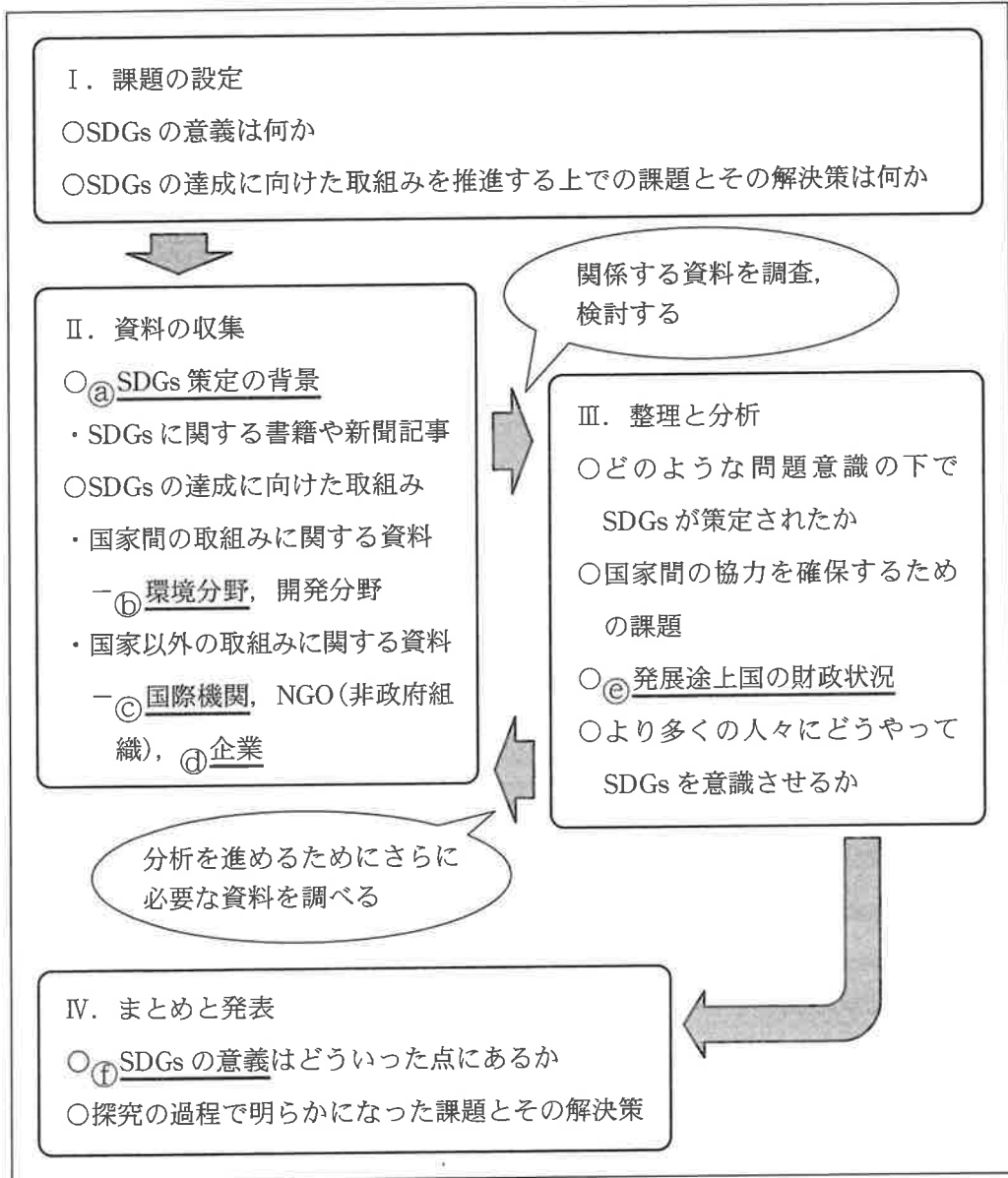
(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。



政治・経済

第4問 生徒Xと生徒Yは、「SDGs(持続可能な開発目標)の意義と課題」というテーマで探究を行い、授業で発表することになった。次の図は、探究にあたってまとめた調査計画の概要を示したものである。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 24)



問 1 下線部②に関連して、生徒Xと生徒Yは、2015年に国連(国際連合)でSDGsが採択されるまでの経緯について関心をもった。XとYは、環境と開発に関して話し合われた国際的な会議について分担して調べ、次のスライドa～dにまとめた。これらのスライドを、スライド中の会議が開催された年の古いものから順に並べたものとして正しいものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。

25

a

国連環境開発会議

- ・「持続可能な開発」が基本理念
- ・「共通だが差異ある責任」の理念を提示
- ・アジェンダ 21 を採択

b

国連人間環境会議

- ・「かけがえのない地球」がスローガン
- ・人間環境宣言を採択
- ・国連環境計画の設置を決定

c

持続可能な開発に関する世界首脳会議

- ・ヨハネスブルク宣言を採択
- ・「持続可能な開発」に向けた具体的な実施計画を確認

d

第55回国連総会

- ・国連ミレニアム宣言を採択
- ・この宣言をもとにして、MDGs(ミレニアム開発目標)を後に設定

- ① a → b → c → d
 ③ b → a → c → d
 ⑤ c → d → a → b
 ⑦ d → c → a → b

- ② a → b → d → c
 ④ b → a → d → c
 ⑥ c → d → b → a
 ⑧ d → c → b → a

政治・経済

問 2 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yは、地球環境問題の取組みに関する歴史的展開を踏まえて、京都議定書(1997年採択)、パリ協定(2015年採択)の位置づけや内容について調べてみた。この二つの条約に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 京都議定書では、「共通だが差異ある責任」という理念に基づいて、環境を犠牲にして経済発展を成した先進国だけに地球環境保護の責任があるとされた。他方、パリ協定では、すべての国に地球環境保護の責任があることが合意され、すべての締約国に温室効果ガスを削減する義務が課された。
- ② 京都議定書、パリ協定ともに、地球環境保護が将来世代の発展にとって不可欠であり、現在の成長よりも地球環境保護を優先すべきとする「持続可能な開発」という理念に基づいている。また、いずれの条約でも、先進国、発展途上国を問わず、すべての締約国に同様に温室効果ガス削減義務が課されている。
- ③ 京都議定書では、現在の成長よりも将来世代の発展を優先すべきとする「持続可能な開発」という理念に基づいて、全人類の問題として一律の温室効果ガス削減目標が課されている。他方、パリ協定では、将来世代の発展は各締約国が決定する問題であるとして、削減目標は各国が自主的に決定することとした。
- ④ 京都議定書と異なり、パリ協定では、すべての締約国が温室効果ガス削減に取り組むことを義務づける仕組みが採用されている。ただし、パリ協定でも、先進国に発展途上国向けの資金支援を義務づけるなど、「共通だが差異ある責任」という理念に適合するルールが用意されている。

問 3 下線部㉔に関連して、生徒 X は、SDGs の達成に貢献する国際機関の仕組みに関心を持ち、調べてみた。国際機関の仕組みに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 規約人権委員会(人権規約委員会)は、市民的及び政治的権利に関する国際規約(B規約)上の人権を侵害する国が同規約の選択議定書を批准していなくとも同規約の締約国であれば、被害者からの通報を検討することができる。
- ② 人権理事会では、人権に対する重大かつ組織的な侵害を犯した場合に、総会決議によって理事国としての資格が停止されることがある。
- ③ 労働条件の改善を目標の一つとする ILO(国際労働機関)は、労働者の声 that 反映されるよう、政府代表と労働者代表との二者構成で運営されている。
- ④ 国際社会の平和と安全の維持に主要な責任を有する国連安全保障理事会では、国連分担金の比率上位 5 か国が常任理事国となるため、常任理事国に決議の採決における特権的な地位が認められている。

政治・経済

- 問 4 下線部①に関連して、生徒 X は、SDGs の達成に向けて企業がどのような取組みを行っているのかについて調べ、次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** には後の語句 a か b、空欄 **イ** には後の語句 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **28**

グローバル企業は、世界に広がる **ア** を形成し、さまざまな経営資源の効率的な調達を進めています。しかしながら、こうした原材料の調達から消費者の手元に届くまでの一連の流れである **ア** が広がり複雑化していく中で、発展途上国の労働者が劣悪な環境や不当な労働条件で働かされることにより貧困に陥っているとの指摘もあります。

企業は、こうした問題に対処する責任を有していると考えられ、実際さまざまな取組みがみられます。その一つとして注目される取組みが **イ** です。 **イ** とは、発展途上国産の原材料や製品について公正な価格で継続的に取引することにより、立場の弱い発展途上国の労働者の生活改善や自立をめざす取組みのことです。

ア に当てはまる語句

a セーフティネット

b サプライチェーン

イ に当てはまる語句

c フェアトレード

d メセナ

① アー a イー c

② アー a イー d

③ アー b イー c

④ アー b イー d

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。



政治・経済

問 5 下線部㊸に関連して、生徒 X と生徒 Y は、各国における対外債務の問題について、複数の指標を用いて考察することにした。次のメモは、X と Y が、いくつかある指標の中から今回の考察で重要と思われるものを整理したものであり、後の表は、取り上げる国のデータをまとめたものである。メモと表に基づいて考察した後の記述 a ～ c のうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

29

メモ

○債務負担の度合いは、対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対 GNI 比から判断できるものとする。

※対外債務残高

公的部門の長期対外債務、民間部門の長期対外債務、短期対外債務および IMF (国際通貨基金) からの融資の合計。

※対外債務残高の対輸出額比

財・サービスの輸出額に対する対外債務残高の比率。ここでの輸出額には海外からの純所得を含む。当該国の外貨獲得能力に対して対外債務がどれだけ累積しているかを示す指標。

※対外債務残高の対 GNI 比

GNI (国民総所得) に対する対外債務残高の比率。当該国の経済の大きさに対して対外債務がどれだけ累積しているかを示す指標。

表

	アルゼンチン		インドネシア		南アフリカ	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
対外債務残高 (百万米ドル)	225,925	277,827	353,564	379,589	174,921	174,094
対外債務残高の 対輸出額比(%)	289	333	177	172	160	148
対外債務残高の 対GNI比(%)	36	56	36	38	52	49

(出所) World Bank Web ページにより作成。

- a アルゼンチンでは、2017年から2018年にかけて、対外債務残高が増加している。また、対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対GNI比とがともに上昇しており、アルゼンチンの債務負担の度合いは高まったと判断できる。
- b インドネシアでは、2017年から2018年にかけて、対外債務残高が増加している。また、対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対GNI比とがともに低下しており、インドネシアの債務負担の度合いは高まったと判断できる。
- c 南アフリカでは、2017年から2018年にかけて、対外債務残高が減少している。また、対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対GNI比とがともに低下しており、南アフリカの債務負担の度合いは高まったと判断できる。

- ① a
 ② b
 ③ c
 ④ aとb
 ⑤ aとc
 ⑥ bとc
 ⑦ aとbとc

政治・経済

- 問 6 下線部㊦に関連して、生徒 X と生徒 Y は、発表資料の一部として次のメモを作成し、メモをみながら議論をしている。後の会話文中の空欄 **ア** には後の記述 a か b、空欄 **イ** には後の記述 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **30**

【SDGs の特徴】

- 相互に関連する問題であるとの認識から、国連において加盟国の総意によって 17 の目標が幅広く提示された。
- これらの目標は 2030 年までに達成がめざされる。それぞれの目標をどう達成するかは各国が決定する。

X : 17 もの目標を幅広く提示する SDGs では、それぞれの目標が他の目標に関連することになるため、包括的に取組みを進める必要があるという考え方がとられているんだね。また、それぞれの目標をどう達成するかは各国に委^{ゆだ}ねられており、各国の自主性が重視されている点も特徴的だね。

Y : ただ、相互に関係しているとしてもかなり幅広い目標だし、各目標をどう達成するかを各国が決定できるのなら、どれほどの意味があるか疑問だな。少しずつでも、一つ一つ目標をどう達成するか具体的に定めて条約で約束し、守らない国に対しては責任を追及することで目標の達成を図っていくべきじゃないかな。

X : そうかな。 **ア** 。

Y : そんなにうまくいくのかな。とくに、各国の経済発展を阻害するような目標を国際社会で達成するには困難が伴うと思うよ。たとえば、環境保護と経済発展をめぐる発展途上国と先進国との利害対立が、SDGs の目標の一つである気候変動問題への国際社会の対処を難しくしていることは「政治・経済」の授業でも学習したよね。

X : たしかに、そこが国際的な問題の難しさだけど、そうした事情を踏まえた点に SDGs の意義があるのではないかな。 **イ** 。

ア に当てはまる記述

- a SDGs には、国家の対応能力の限界が問題となるものも多いので、違反を責めるよりも、各国の自主的な取組みを国際社会が促すとともに、それをサポートする体制を作ることが重要だよ
- b 良好な地球環境が経済発展を促すように、経済発展につながる要因はさまざまだよ。SDGs が経済発展によって貧困からの脱却を図ることに専念した目標である以上、経済発展を促進するための包括的な取組みが不可欠だよ

イ に当てはまる記述

- c SDGs の目標の多くは先進国ではすでに達成されており、貧困など多くの問題を抱えている途上国を対象に目標を設定したのだから、ターゲットを絞ることで達成しやすい目標を設定したのだと思うよ
- d SDGs は、各国にそれぞれ優先すべき課題があることを踏まえて、できることから目標を追求できる仕組みを作ったことが重要だよ。包括的な目標を示し、達成方法を各国に委ねたのはそのためだと思うよ

- ① アー a イー c
- ② アー a イー d
- ③ アー b イー c
- ④ アー b イー d